

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 航空宇宙産業生産技術人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 地方大学・地域産業創生推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3099)

E-mail：[c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 511,747 千円 (前年度予算額： 1,040,508 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附 金	その 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,040,508	609,992	0	0	0	0	0	214,300	216,216
要求額	511,747	333,083	0	0	0	0	0	0	178,664
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

航空宇宙産業は、今後 20 年間で世界の民間機需要が倍増すると予想される成長産業である。本県においても事業所数や従業員数は全国 2 位、製造品出荷額は全国 3 位と全国有数の集積地域となっており、そのため成長・雇用戦略では本産業を成長産業の一つと位置づけている。

一方、航空機製造における受発注のグローバル化が加速し国際競争が激しさを増す中、大手企業はもとより中小企業においても、海外や国内大手企業からの様々な要求 (コスト削減等) に臨機応変に対応でき、短納期かつ低価格で高品質な航空機部品等を生産できる体制の構築が急務となっている。そのため、航空宇宙産業の更なる成長・発展には、設計を製品として具現化する技術、しかもロボット等による自動組立技術を活用しながら高品質で短納期、低価格なモノづくりをマネジメントするという「生産技術」を身につけた人材の育成・輩出が不可欠である。

### (2) 事業内容

当該産業の更なる成長・発展には「生産技術」人材の育成・輩出が不可欠であることから、国の交付金 (地方大学・地域産業創生交付金) を活用

し、世界に通用する生産技術の人材育成・研究開発拠点づくりを目指す。生産技術の人材育成は大手重工メーカーのみならず、装備品メーカーや県内の大部分を占める中小企業を含めた業界全体に必要な不可欠であり、また、高品質を追求する航空宇宙産業の生産技術は自動車や一般機械など他の産業にも応用展開が可能である。

本事業では、東海国立大学機構（※）における人材育成・研究開発の拠点整備となる、岐阜大学内に設置する航空宇宙生産技術開発センターの設計・建築を進めるとともに、航空産業の生産技術の人材育成事業、ラボ内での研究開発、地域企業のレベルアップを目指したりカレント教育等を実施する。

（※）岐阜大学と名古屋大学の統合により設立された機構（R2.4.1～）

### （３）県負担・補助率の考え方

- ・「岐阜県成長・雇用戦略」において製造品出荷額倍増プロジェクトを実施。このような中、航空宇宙産業界においては、生産技術に関する技術者の育成・確保が喫緊の課題となっており、県の支援に対する期待が大きいため、県において必要な人材育成・確保施策を実施する。

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	400	外部委員に対する報償費
旅費	911	国内外調査旅費、業務旅費、外部委員費用弁償
需用費	1,009	事務用消耗品、会議費、燃料費
役務費	254	通信運搬費、海外通訳等
委託費	1,500	調査委託費
その他	300	使用料及び賃借料
負担金、補助及び 交付金	507,373	東海国立大学機構への補助金
合計	511,747	（うち 333,083 千円は国からの交付金）

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### （１）各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略において、航空宇宙産業を成長産業の筆頭と位置づけ、重点的な支援を進めることとしている。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成30年度から令和4年度においては、地方大学・地域産業創生交付金を活用し、計画終期の令和9年度には、当地域の中核産業である航空宇宙産業を支える若者の就業、グローバルな競争に打ち勝つ高い生産技術の開発や導入を推進し、当地域の航空宇宙産業を発展成長させる。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
生産技術人材育成プログラム受講生の地元就職・企業数の累計（人）	0 (H29)		0 (R1)	81 (R4)	0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

#### ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

本事業の目的に向け、拠点となる「航空宇宙生産技術開発センター」の建築を竣工した。また、学生に対する実践的な人材育成や生産技術に関する課題解決に向けた企業との共同研究を実施した。

### （前年度の成果）

#### ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

アーキテクト人材育成事業を受講する岐阜大学生のべ約180名に加え、企業約130名へのリカレント教育を実施した。

研究開発の成果として、「成果報告会・技術シーズ発表会」を開催し、大学及び企業関係者等に対し、研究成果の報告等を行った。

9月29日（火）：会場93名、オンライン74名 計167名出席

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	岐阜地域の中核産業である航空宇宙産業の発展とともに、若者の地域就業を大学の組織改革と共に実施する事業であり、東京一極集中を是正し、地域成長産業のグローバルな競争力強化を図る必要性の非常に高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	事業の有効性を検証する KPI を定め評価を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	推進会議及び評価会議を開き、KPI の達成を評価し、PDCA サイクルにのせて事業の実施方法の効率化を図っている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地方大学・地域産業創生交付金が交付されたため、本計画に則り事業展開を図る。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産学金官の推進会議にて了承された事業計画に従い、航空機産業の生産技術の人材育成、研究開発を推進する。KPI を検証し本事業の有効性を検証しながら推進する。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	